

新たな人事評価制度の導入に反対する集会決議

教育委員会は、4月17日、新たな「人事評価制度運用の手引き」を各校園長あてに通知した。その内容は、これまでの「絶対評価」ではなく、上位二区分について相対評価とする「一部相対化」を導入するとしている。

市教組は、これまでから、「教職員に対する人事評価はなじまない」として、「評価・育成システム」の給与反映への廃止と、アンケート等によるすべての教職員を対象にした「評価・育成システム」の検証を行うよう求めてきた。

昨年度に初めて実施されたアンケートにおいても、多くの教職員が現行の評価方法に疑問を持ち、給与反映については反対をしている。

そもそも学校現場では、職種や校務分掌、学年・学級の違う教職員が、それぞれの立場で、連携・協力して学校運営を行っており、一律に評価できるものではない。

「評価・育成システム」の導入により、学校現場では教職員間の連携が薄れ、しんどい子どもへの対応よりも、成果がすぐに表れる取り組みを優先させるなど、これまで大阪が大切にしてきた子どもに寄り添う教育が崩壊の危機にある。また、評価結果に応じて給与等の処遇に差がでることから、教育委員会や管理職に従順な教職員を増やす結果となっている。

市教組は、教職員を分断させ、子どもに競争を煽り、しんどい子どもを切り捨てることになる「新たな人事評価」の導入には断固反対し、組織をあげて撤回に向けて取り組むことを決議する。

2018年4月26日

新たな人事評価制度の導入に反対する集会参加者一同